

プレートガーダーの初期不整に関する実験的研究

大阪市立大学工学部 正員 中井 博 大阪市立大学工学部 正員 北田 俊行
川崎重工技術研究所 正員 大南 亮一 大阪市立大学工学部 学生員 金地 昌哉

1. まえがき 薄肉箱接鋼構造物においては、残留応力より初期たわみばかりの初期不整が、部材の極限耐荷力を評価する際の重要な要因であることが知られている。したがって、薄肉箱接鋼構造物の極限耐荷力を正確に評価しようとするとならば、この初期不整の影響を考慮するニecessityがある。本研究では薄肉箱接鋼構造物のうち、特にプレートガーダーについてとりあげ、より安全かつ合理的な耐荷性を評価するための基礎資料を得るニecessityを目的として行った初期不整に関する測定のうち、主に残留応力に関する結果をまとめ報告する。

2. 測定概要 図-1に示す残留応力測定橋は、プレートガーダーの各製作過程で、どれだけの初期不整が導入されるかというニecessityを明らかにするための、実橋の製作順序に従った断面(A~E)によって製作した。図-2に示す実橋大模型橋は、曲線析橋の初期不整を明らかにするためのもので、3種類の曲率($R = 30\text{m}$, 100m , ∞)を有する橋と実橋と同様な製作法により製作した。

3. 測定方法 残留応力の測定は、機械的切断法による応力解放方式とし、ひずみの測定には、標点距離 100mm のコンタクトゲージを使用した。初期たわみは、特殊トランシット(最短視距離 0m)を用いて測定し、精度 $1/10\text{mm}$ で測定した。

4. 測定結果と考察

(1) 曲率による残留応力分布への影響 図-2の実橋大模型橋により、曲率を有する橋の残留応力分布を調べた。一例として、曲率半径 $R = 30\text{m}$ の測定橋の残留応力分布を図-4に示した。曲率半径の果たす9体の測定橋の測定結果から得られた表裏の平均値を、同一の図にまとめて図-5とすることとする。この図より、曲率による残留応力分布の顕著な差異は認められなかった。9体の測定橋を平均して、残留応力分布のモデル化を行うと図-3が得られた。

(2) 入熱量とビード断面積の関係 図-1および図-2に

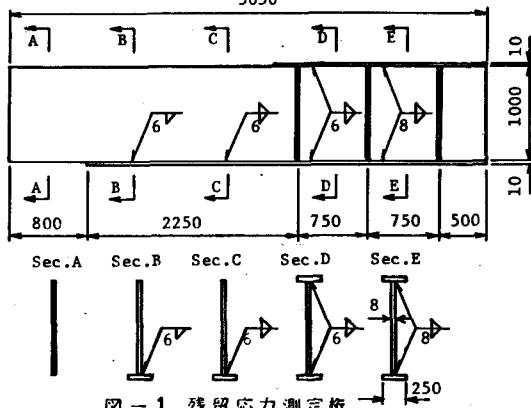


図-1 残留応力測定橋

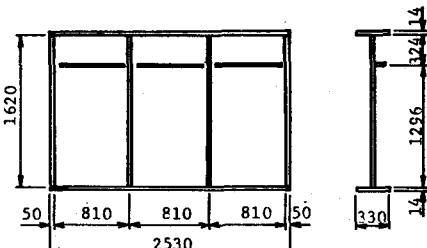


図-2 実橋大模型橋

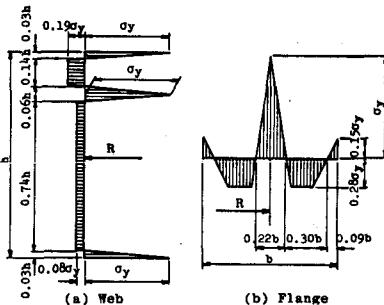


図-3 残留応力分布のモデル化

示した測定結果について、ビード断面積の総和 ΣA_b と入熱量 Q の関係をプロットすると図-6になる。二の図から、 ΣA_b と Q はほぼ直線的に変化していることがわかる。そこで、最小自乗法によつて比例定数 k を求めると、

$$k = 15.0 \times 10^{-3} \text{ mm}^3/\text{J} \quad \cdots \cdots (1)$$

となる。

(3) 縮尺順序による残留応力の変化

図-1の各断面における残留応力の測定結果から、平均残留応力度を降伏点で除した $\bar{\sigma}_{rc}/\sigma_y$ 及び、ビード断面積の総和を断面積で除した $\Sigma A_b/A$ の関係を求めた(図-8の右側)。図-8より、 $\bar{\sigma}_{rc}/\sigma_y$ は $\Sigma A_b/A$ に比例し、縮尺サイズ 6 mm のプレートガーベー完成時の $\bar{\sigma}_{rc}/\sigma_y$ のうち、ガス切断による $\bar{\sigma}_{rc}/\sigma_y$ が、全体の約 20% であることがわかる。また、製作過程で腹板の残留応力分布の形状は図-7(a)から(b)へと変化し、中央で残留引張応力が発生するが、フランジ辺の残留引張応力の幅 $h+1$ 、および $h+2$ はほとんど変化しなかった。

(4) 残留圧縮応力とビード断面積との関係 構造部材の圧縮耐荷力に大きな影響を及ぼす残留圧縮応力に着目し、平均残留圧縮応力度 $\bar{\sigma}_{rc}$ とビード断面積の総和との関係を検討した。その結果が図-8 で、両者の関係を最小自乗法により直線近似を行つて求めれば、

$$\bar{\sigma}_{rc}/\sigma_y = 0.207 \times (\Sigma A_b/A) + 0.041 \quad \cdots \cdots (2)$$

なる近似式を得た。

5. あとがき 実橋と同じ手順 (a) ガス切断 (b) 完成時で製作されたプレートガーベー 図-7 残留応力分布のモデル化の残留応力の測定により、火の大きさを推定するための実験式、および、分布形状を把握することができた。月後、さらにデータを蓄積するとともに、これまでのデータを総合的に整理すれば、残留応力をより正確に推定できると考えられる。なお、初期ためにつゝては前回の結果と同様の傾向が得られた。

参考文献 1) 中本他、昭和56年関西支部年講工-47

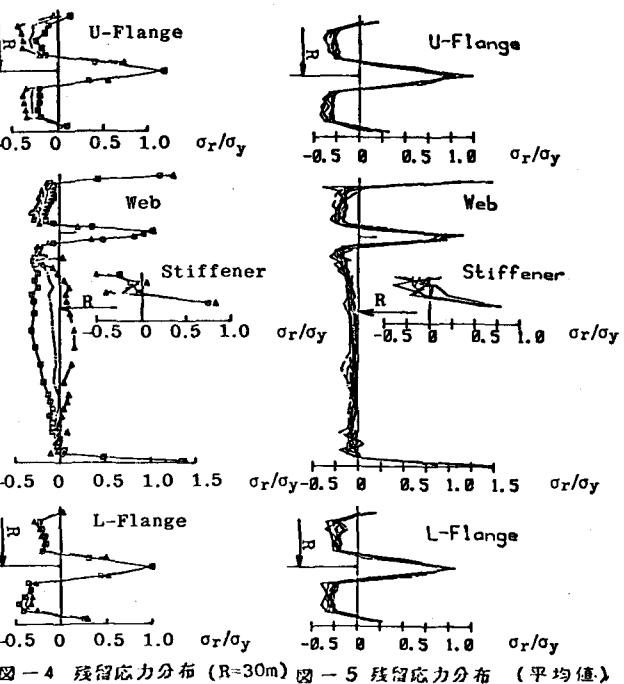


図-4 残留応力分布 ($R=30\text{m}$)

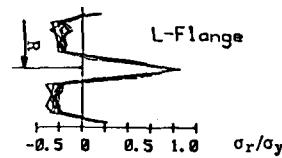


図-5 残留応力分布 (平均値)

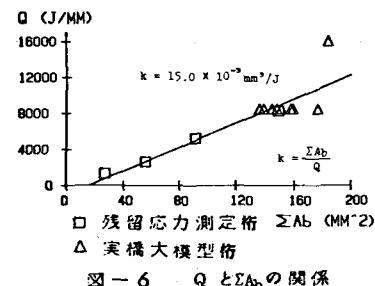


図-6 Q と ΣA_b の関係

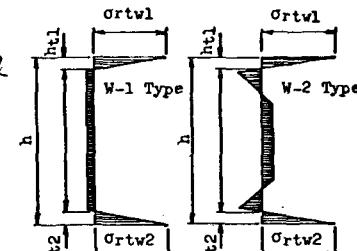


図-7 残留応力分布のモデル化

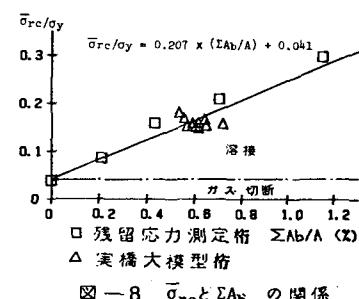


図-8 $\bar{\sigma}_{rc}$ と ΣA_b の関係